

長崎労働局発表
令和元年10月10日(木)

担当	長崎労働局 労働基準部 健康安全課
	健康安全課長 渡邊 正
	課長補佐 古川 寿満
	電話 095-801-0032 (直通)

「安全衛生優良事業場に対する長崎労働局長表彰」の受賞者を決定

～表彰式は、10月16日長崎県産業安全衛生大会にて実施～

長崎労働局（局長：金成 ^{かなり} 真一 ^{しんいち}）は、令和元年度の「安全衛生に係る優良事業場等に対する長崎労働局長表彰」の受賞者として、事業場5社、個人1名を決定しました。

本表彰は、安全衛生成績が優秀で他の模範と認められる優良事業場又は企業等に対し長崎労働局長が表彰を行い、その努力をたたえ、一層の安全衛生意識の高揚を図るものです。

本年度の表彰は、安全確保対策に係る表彰として、労働者の能力向上や事業場独自の労働災害防止活動を実施することにより積極的な安全活動を推進している事業場及び団体において安全衛生水準の向上に多大な貢献をした個人に対して表彰を行います。

表彰式は10月16日(水)に「諫早文化会館（大ホール）」で開催される「長崎県産業安全衛生大会」で執り行います。

1 令和元年度長崎労働局長安全衛生表彰受賞者

別紙1の事業場。なお、賞の内容は次のとおりです。

○優良賞（3事業場）

安全衛生に関する水準が特に優秀で他の模範となる事業場に対して贈られる賞

○奨励賞（2事業場）

安全衛生活動の取組が他の模範となる事業場に対して贈られる賞

○功績賞（1名）

団体等の安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をした個人に対して贈られる賞

2 長崎県産業安全衛生大会（別添チラシ参照）

（1）日 時：令和元年10月16日（水）13時開会

（2）場 所：諫早文化会館大ホール（諫早市宇都町9-2）TEL0957-25-1500

（3）主 催：長崎県労働災害防止団体等連絡協議会（7団体）

（4）後 援：厚生労働省長崎労働局、長崎県

〈参考 1〉 長崎県内の労働災害発生状況（別添資料 1 参照）

長崎県内の労働災害の発生状況（8 月末現在）は、前年同期に比べ 6 件増の 886 件となっており、増加傾向に歯止めがかかっていません。

また、死亡災害においては、前年同期に比べ 2 件増の 5 件発生し、9 月に入ってから、製造業及び建設業において、墜落・転落による死亡災害が連続して発生するなど、大変憂慮すべき状況となっています。

業種別に見ると、運輸交通業、保健衛生業において減少していますが、製造業において増加しています。

〈参考 2〉 アクション ZERO ～長崎ゼロ災運動～

長崎労働局は、一昨年度より、「アクション ZERO ～長崎ゼロ災運動～」と題した、事業場参加型の労働災害防止活動（※）を展開しており、本年度は、6 月～8 月の 3 か月間で展開しました。5 5 8 社が参加し、内 4 6 4 社が目標を達成しています。

なお、認定証の交付式についても、長崎県産業安全衛生大会において安全衛生表彰と併せて実施します。

※ 参加した事業場が、3 か月の無災害と事業場独自の目標（「熱中症ゼロ！」「交通災害ゼロ！」等）を定め、これを達成した場合、労働局長名の認定証を交付。

令和元年度 長崎労働局長 安全衛生表彰受賞者

(別紙1)

長崎労働局長 優良賞3社、奨励賞2社、功績賞1名

受賞者名・所在地・連絡先など	表 彰 の 理 由	賞の種別
株式会社川崎技研 ごみ処理施設改築本体工事 (東彼杵郡川棚町白石郷 282 番地) TEL 092-551-2122 業種：建築工事業	毎月、ヒヤリハットシートを使用した教育訓練を実施し、また、毎月実施している安全大会において、請負人より推薦された安全衛生に貢献した労働者に対し、優良者表彰を実施し意識の高揚に努めている。 店社のリスクアセスメント評価基準に従い施工計画段階でのリスクアセスメントの実施、併せて安全パトロールでの指摘事項、KY 活動の際リスクアセスメントを実施し、災害の未然防止に努めている。 平成 27 年 10 月 5 日の着工から平成 31 年 3 月 31 日の竣工に至るまで、約 3 年 5 か月 (294, 072 時間) 労働災害が発生していない。	優良賞 (安全確保対策)
長崎部品株式会社江迎工場 (佐世保市江迎町田ノ元 1006-1) TEL 0956-66-8321 業種：産業用電気機械器具製造業	毎月の職場巡視により改善事項や改善結果を記録しリスクアセスメントに活用し、併せて労働者に改善提案を求めリスクアセスメントに繋げるなど労使一体となった労働災害防止活動が展開されている。また、活動においては、全国的に多発傾向にある転倒災害を中心に取組まれ 5S 活動の励行、見える化の導入など対策を講じている。 平成 2 年 12 月 3 日の操業以降、令和元年 8 月 8 日現在において、約 28 年 8 か月 (8, 911, 424 時間) 休業災害が発生していない。	優良賞 (安全確保対策)
戸田・上滝・堀内特定建設工事共同企業体 「長崎県立・大村市立一体型図書館及び大村市歴史資料館」(仮称)新築工事 (大村市東本町 170-1) TEL 092-525-0358 業種：建築工事業	ICT (情報通信技術) 設備を積極的に活用し、作業の省力化及び安全性の向上を図っている。その結果、重機周辺に配置される労働者が削減され建設機械との接触によるリスクが低減した。 当局が実施している長崎ゼロ災運動に参加し安全水準の向上に取り組むほか、建設小町に登録し現場パトロールを実施するなど、女性が活躍できる建設業の職場環境改善にも取り組んでいる。 平成 29 年 3 月 16 日の着工から、平成 31 年 1 月 31 日の竣工に至るまで、約 1 年 10 か月 (450, 808 時間) 休業災害が発生していない。	優良賞 (安全確保対策)
株式会社吉川組 (島原市中町 803-1) TEL 0957-62-2730 業種：土木工事業	工事開始後危険作業におけるリスクアセスメントを実施し、その結果に基づき作業標準を作成した上で作業を行い、さらに、日々の危険予知活動の危険のポイントに結び付け安全作業に取り組んでいる。また、VR を用いた安全教育を実施し、災害の疑似体験を行わせることで危険性を認識させ、安全意識の高揚に努めている。 平成 14 年 4 月 17 日以降現在に至るまで約 17 年 4 か月休業災害が発生していない。	奨励賞 (安全確保対策)
谷川・内山特定建設工事共同企業体 厳原港国内ターミナルビル新築工事(建築主体) (対馬市厳原町東里地内) TEL 0920-52-0572 業種：建築工事業	毎月安全教育を実施し、災害事例、行政情報などを提供する座学に加え、重機を使用し死角を認識させる等体験型の教育訓練を実施している。本年度のアクション ZERO 長崎ゼロ災運動に参加し、作成したチラシを現場に掲示し周知する等意識の高揚を図り、併せて安全活動においては関係請負人と協力して災害防止に努めている 平成 30 年 6 月 28 日着工以降、令和元年 7 月 31 日 (現在) において約 1 年 1 か月 (31, 392 時間) 休業災害が発生していない。	奨励賞 (安全確保対策)
平山 勝 (元一般社団法人日本クレーン協会 長崎支部 専務理事)	平成 24 年 1 月より長崎支部事務局長 (その後専務理事に就任) として、県内のクレーン等に係る労働災害防止の観点から会員事業場の災害防止対策の推進に積極的に取り組んだこと。 平成 13 年から毎年長崎支部より発行されている「長崎県下におけるクレーン・玉掛災害事例集」においては、第 1 回目の発行から編集委員として参加し、会員及び関係者へ広く配布され、クレーン等における災害防止対策の周知徹底に寄与していること。	功績賞

(注 1) アクション ZERO 長崎ゼロ災運動とは、長崎労働局独自の事業場参加型の災害防止運動で運動期間 (令和元年度は 6 月から 8 月) 中、労働災害ゼロを目指すもの。

(注 2) リスクアセスメントとは、労働安全衛生法第 28 条の 2 に規定される事業者の行うべき調査等であり、職場の潜在的な危険性又は有害性を見つけ出し、これを除去・低減するための手法。

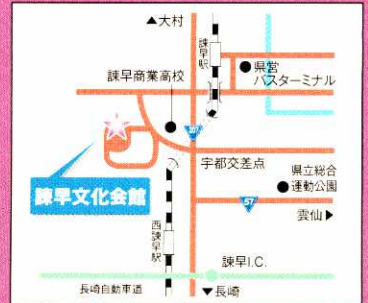
令和元年度

長崎県産業安全衛生大会

令和元年10月16日 水 13:00~16:15

諫早文化会館 (大ホール)

諫早市宇都町9-2



厚生労働省では、労働災害撲滅を目指し、国、事業者、労働者等が重点的に取り組む、「第13次労働災害防止計画（平成30年度から5ヵ年計画）」の2年目の取り組みがスタートしました。

労働災害防止7団体は、行政当局・事業場・労働者のみなさまと共に、仕事と生活の調和と労働者の安全と健康の確保へ向けて、全員で誓い合う場として、本年度も「長崎県産業安全衛生大会」を開催します。

是非、主旨をご理解頂き県内の安全衛生スタッフをはじめ、経営者、関係者多数のご参加をよろしくお願いいたします。

【お問い合わせ先】（一社）長崎県労働基準協会 TEL.095-849-2450

参加料
無 料

令和元年度 全国安全週間スローガン

新たな時代に PDCA みんなで築こう ゼロ災職場

令和元年度 全国労働衛生週間スローガン

健康づくりは 人づくり みんなでつくる 健康職場

〔白木峰高原：標高1,057mの五家原岳の中腹に広がる白木峰高原は、約10,000mの広さに、20万本のコスモスが咲き乱れます。〕

主催／長崎県労働災害防止団体等連絡協議会（7団体）

（一社）日本クレーン協会長崎支部、建設業労働災害防止協会長崎県支部、長崎県経営者協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会・九州総支部長崎支部、

（一社）長崎県労働基準協会、林業・木材製造業労働災害防止協会長崎県支部、長崎県建設産業労働組合

後援／厚生労働省長崎労働局（各労働基準監督署）、長崎県

大会次第

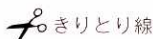
1. 開会のことば
2. 黙 祷
3. 代表あいさつ
(一社)日本クレーン協会長崎支部 支部長 蜂谷 静 夫
4. 行政あいさつ
長崎労働局長 金 成 真 一 様
5. 祝 辞 長崎県産業労働部長 廣 田 義 美 様
6. 行政関係者紹介・祝電披露
7. 表 彰
長崎労働局長表彰
アクションZERO運動(達成証交付式)
(一社)長崎県労働基準協会会長表彰
(一社)日本クレーン協会長崎支部長表彰
労働災害防止団体(会長)表彰披露
8. 大会宣言
(休 憩)
9. 講 説
『過労死と働き方改革について』
長崎労働局労働基準部健康安全課長 渡 邊 正 氏
(休 憩)
10. 特別講演
『元気な職場をつくる実践的安全活動』
～“活かし”そして“つなぐ”～
～モノづくりは人づくり～
安全と人づくりサポート代表 古 澤 登 氏
11. 閉会のことば

※なお、当日はホール内において、専門の指導員による「安全衛生相談会」も行っておりますので、お気軽にご相談下さい。

申 込 先

(一社)長崎県労働基準協会

長 崎 支 部/TEL095-842-5380 FAX095-842-5388
佐 世 保 支 部/TEL0956-42-0020 FAX0956-42-0009
諫早大村支部/TEL0957-46-5263 FAX0957-46-5264
北 松 支 部/TEL0956-73-1120 FAX0956-73-1121
島 原 支 部/TEL0957-65-0606 FAX0957-65-0611
対 馬 支 部/TEL0920-52-1417 FAX0920-52-1417
五 島 支 部/TEL0959-74-6277 FAX0959-74-6277
壱 岐 支 部/TEL0920-47-4123 FAX0920-47-4123



……令和元年度 長崎県産業安全衛生大会……

参 加 申 込 書 (複 数 申 込 可)

事業場名			
所在地		電 話	
参加者役職・氏名			

*申込締切:令和元年9月27日(金)

*申 込 先:労働基準協会各支部へ申し込みください。

【特別講演 講師プロフィール】



安全と人づくりサポート
代表

古 澤 登 氏

【プロフィール】

トヨタ自動車(株)安全衛生推進部所属後、一貫して安全衛生活動の全社統括を担当し各種活動を確立。トヨタグループ等関係会社、及び多くの企業へ活動を展開し企業体質強化に寄与した。同部担当部長を経て、平成16年菱栄工機(株)に転籍、代表取締役専務、技監を経て、平成23年3月退社。同時に安全と人づくりサポートを立ち上げ、代表。

安全と人づくりサポート代表として現場目線の熱い心で、安全衛生活動を通じた元気な人づくり、職場づくりの講演や現場指導を行っている。

※中央労働災害防止協会や日本機械工業連合会、各種防災団体等の委員・役員を歴任。

※緑十字賞、愛知労働局長功労賞、第一回向殿安全賞などを受賞。

※著書

○中災防新書「元気な職場をつくる実践的安全活動」発行(H24.10.19)

○中災防「百戦錬磨のベテランスタッフに学ぶ安全衛生管理の勘所とコツ33選」発行(H26.10.17)

他に、機関紙などへの寄稿多数

※全国各地の団体・企業や大学(明治大学リバティアカデミー、長岡技術科学大学)で、講演・講義や現場指導多数。

平成 3 1 年死亡災害発生状況

長崎労働局

(8 月末現在)

番号	発 生 年 月	被 災 者 種 等 職 年 齢	発 生 状 況 の 概 要	業 起 事 因 故 の 種 物 型	所 轄 署
1	31. 2	男	被災者は、車両運搬トレーラーを運転し、自動車の輸送業務を行っていたところ、公道にトレーラーを停止し、積んできた車両を全て降ろし、降ろした車両の内 1 台を荷台の 2 階部分（高さ約 3m）に積み込んだところ、何らかの原因でトレーラーより墜落したものの。	運輸交通業 (道路貨物運送業)	島 原
		運転手		トラック	
		54 歳		墜落・転落	
2	31. 4	男	長崎県平戸市の港に係留された船舶の電気配線（BS アンテナ線）工事のため、作業員 4 名で出張作業中、被災者が配線作業のため船舶の既設ケーブルに、はしごの上端を立て掛け上っていたところ、保護帽を忘れたことに気づき降りようとした際、はしごがケーブルから外れ、中段（高さ 3.86 メートル）の位置より墜落したものの。	製造業 (造船業)	長 崎
		電気工事士		送配電線等	
		48 歳		墜落・転落	
3	元. 6	男	被災者は、同僚と 2 名で作業用道路の拡幅工事のため立木の伐倒作業を行っていた。 チェーンソーを使用し追口切りを行っていたところ、立木が垂直方向に割れ、端部が被災者に激突したものの。	建設業 (土木工事業)	佐 世 保
		作業員		立木等	
		68 歳		激突され	
4	元. 7	男	被災者は、事業場に自家用車で出勤し、駐車場で車を前進させる際、駐車場の端に設置された柵を突き破り、8.8 メートル下の川に車ごと転落したものの。	保健衛生業 (病院)	佐 世 保
		医師		乗用車等	
		66 歳		墜落・転落	
5	元. 8	男	被災者は、住宅の外壁改修工事の足場解体作業を午前中に行い、午後から作業員 2 名で足場材の積み込み作業中、被災者の足元がふらついていたため、休憩するよう言われ休憩していたが、数十分後に容体が急変し、救急搬送されるも熱中症により死亡したものの。	建設業 (建築工事業)	長 崎
		作業員		高温・低温環境	
		34 歳		高温・低温の物との接触	

	合 計	管 轄 署 別						業 種 別					
		長 崎	佐 世 保	江 迎	島 原	諫 早	対 馬	製 造	建 設	運 輸 交 通	農 林 水 産	商 業	そ の 他
平成 31 年	5	2	2		1			1	2	1			1
平成 30 年	3	2		1					2	1			

	長崎		佐世保		江迎		島原		諫早		対馬		合計		前年同期		増減率
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	
製造業小計	62	1	48	0	23	0	28	0	48	0	5	0	214	1	195	0	9.7%
食料品製造業	11	0	8	0	11	0	14	0	21	0	2	0	67	0	75	0	-10.7%
繊維工業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	1	0	100.0%
衣服その他の繊維	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	-75.0%
木材・木製品	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	8	0	-62.5%
家具・装備品	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0.0%
紙・紙加工品	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	—
印刷・製本	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	—
化学工業	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	50.0%
窯業土石	0	0	4	0	0	0	3	0	0	0	2	0	9	0	11	0	-18.2%
鉄鋼業	0	0	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	5	0	0	0	—
非鉄金属	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	-50.0%
金属製品	13	0	11	0	6	0	1	0	13	0	1	0	45	0	29	0	55.2%
一般機械器具	8	0	4	0	0	0	2	0	2	0	0	0	16	0	11	0	45.5%
電気機械器具	6	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	8	0	6	0	33.3%
輸送用機械等	16	1	14	0	0	0	2	0	3	0	0	0	35	1	32	0	9.4%
うち造船	15	1	14	0	0	0	2	0	0	0	0	0	31	1	31	0	0.0%
電気・ガス・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0.0%
その他の製造	4	0	2	0	0	0	2	0	4	0	0	0	12	0	10	0	20.0%
鉱業小計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	—
石炭鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
土石採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	—
その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
建設業小計	36	1	26	1	10	0	12	0	30	0	7	0	121	2	123	2	-1.6%
土木工事	15	0	8	1	1	0	3	0	9	0	3	0	39	1	34	1	14.7%
建築工事	15	1	14	0	5	0	3	0	15	0	3	0	55	1	61	1	-9.8%
その他の建設	6	0	4	0	4	0	6	0	6	0	1	0	27	0	28	0	-3.6%
運輸交通業	37	0	14	0	6	0	6	1	19	0	2	0	84	1	93	1	-9.7%
鉄道等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	-100.0%
道路旅客	9	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	18	0	-33.3%
道路貨物運送	28	0	11	0	6	0	6	1	19	0	2	0	72	1	70	1	2.9%
その他の運輸交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	-100.0%
貨物取扱業	2	0	4	0	3	0	0	0	0	0	1	0	10	0	6	0	66.7%
農林業	5	0	2	0	2	0	2	0	5	0	3	0	19	0	20	0	-5.0%
農業	3	0	2	0	1	0	2	0	3	0	0	0	11	0	12	0	-8.3%
林業	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3	0	8	0	8	0	0.0%
畜産・水産業小計	7	0	2	0	4	0	2	0	1	0	8	0	24	0	25	0	-4.0%
畜産業	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	5	0	6	0	-16.7%
水産業	6	0	2	0	3	0	0	0	1	0	7	0	19	0	19	0	0.0%
第三次産業小計	178	0	76	1	17	0	41	0	83	0	18	0	413	1	418	0	-1.2%
商業	54	0	29	0	4	0	10	0	25	0	6	0	128	0	123	0	4.1%
金融広告業	8	0	4	0	1	0	0	0	6	0	0	0	19	0	5	0	280.0%
映画・演劇業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
通信業	4	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	9	0	11	0	-18.2%
教育・研究業	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	7	0	-57.1%
保健衛生業	63	0	17	1	5	0	18	0	29	0	7	0	139	1	148	0	-6.1%
接客娯楽業	14	0	8	0	2	0	11	0	10	0	3	0	48	0	53	0	-9.4%
清掃・と畜	12	0	9	0	1	0	2	0	4	0	2	0	30	0	35	0	-14.3%
官公署	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	-75.0%
その他の事業	22	0	6	0	4	0	0	0	4	0	0	0	36	0	32	0	12.5%
合計	328	2	172	2	65	0	91	1	186	0	44	0	886	5	880	3	0.7%
前年同時期	363	2	176	0	53	1	83	0	177	0	28	0	880	3			
対前年増減数	-35	0	-4	2	12	-1	8	1	9	0	16	0	6	2			
対前年増減率	-9.6%	0.0%	-2.3%	—	22.6%	-100%	9.6%	—	5.1%	—	57.1%	—	0.7%	66.7%			

死傷病報告による（死亡者は内数）
死亡災害件数については、業務上外調査中を含む

	長 崎				佐世保				江 迎				島 原				諫 早				対 馬				合 計		前年比増減		死傷災害 増減率
	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	増減	増減率	死傷	死亡	死傷	死亡	
製造業小計	62	1	-6	-8.8%	48		+7	+17.1%	23		+1	+4.5%	28		+6	+27.3%	48		+11	+29.7%	5			±0.0%	214	1	+19	+1	+9.7%
食料品製造業	11		-10	-47.6%	8		-4	-33.3%	11		-1	-8.3%	14		+2	+16.7%	21		+5	+31.3%	2			±0.0%	67		-8		-10.7%
繊維工業				-				-				-	2		+1	+100.0%				-				-	2		+1		+100.0%
衣服その他の繊維				-				-	1		-1	-50.0%			-1	-100.0%				-			-1	-100.0%	1		-3		-75.0%
木材・木製品	1			±0.0%			-2	-100.0%	2			±0.0%			-1	-100.0%			-2	-100.0%				-	3		-5		-62.5%
家具・装備品				-				-				-	1		+1	-	1		-1	-50.0%				-	2				±0.0%
紙・紙加工品				-	1		+1	-				-				-				-				-	1		+1		-
印刷・製本	1		+1	-				-				-				-	1		+1	-				-	2		+2		-
化学工業	1			±0.0%				-	2		+2	-				-			-1	-100.0%				-	3		+1		+50.0%
窯業土石			-3	-100.0%	4		+3	+300.0%				-	3		+1	+50.0%			-3	-100.0%	2			±0.0%	9		-2		-18.2%
鉄鋼業				-	3		+3	-				-	1		+1	-	1		+1	-				-	5		+5		-
非鉄金属				-				-	1			±0.0%				-			-1	-100.0%				-	1		-1		-50.0%
金属製品	13		+3	+30.0%	11		+2	+22.2%	6		+2	+50.0%	1		-4	-80.0%	13		+12	+1200.0%	1		+1	-	45		+16		+55.2%
一般機械器具	8		+4	+100.0%	4		+1	+33.3%				-	2		+2	-	2		-2	-50.0%				-	16		+5		+45.5%
電気機械器具	6		+5	+500.0%			-1	-100.0%				-				-	2		-2	-50.0%				-	8		+2		+33.3%
輸送用機械等	16	1	-4	-20.0%	14		+2	+16.7%				-	2		+2	-	3		+3	-				-	35	1	+3	+1	+9.4%
うち造船	15	1	-4	-21.1%	14		+2	+16.7%				-	2		+2	-				-				-	31	1		+1	±0.0%
電気・ガス・水道業	1			±0.0%	1		+1	-			-1	-100.0%				-				-				-	2				±0.0%
その他の製造	4		-2	-33.3%	2		+1	+100.0%				-	2		+2	-	4		+1	+33.3%				-	12		+2		+20.0%
鉱業小計	1		+1	-				-				-				-				-				-	1		+1		-
石炭鉱業				-				-				-				-				-				-					-
土石採取業	1		+1	-				-				-				-				-				-	1		+1		-
その他の鉱業				-				-				-				-				-				-					-
建設業小計	36	1	-12	-25.0%	26	1	+3	+13.0%	10		+1	+11.1%	12		+6	+100.0%	30		-1	-3.2%	7		+1	+16.7%	121	2	-2		-1.6%
土木工事	15		+2	+15.4%	8	1	+5	+166.7%	1		-1	-50.0%	3		+3	-	9		-3	-25.0%	3		-1	-25.0%	39	1	+5		+14.7%
建築工事	15	1	-17	-53.1%	14		+5	+55.6%	5			±0.0%	3			±0.0%	15		+4	+36.4%	3		+2	+200.0%	55	1	-6		-9.8%
その他の建設	6		+3	+100.0%	4		-7	-63.6%	4		+2	+100.0%	6		+3	+100.0%	6		-2	-25.0%	1			±0.0%	27		-1		-3.6%
運輸交通業	37		+8	+27.6%	14		-5	-26.3%	6		+3	+100.0%	6	1	+2	+50.0%	19		-18	-48.6%	2		+1	+100.0%	84	1	-9		-9.7%
鉄道等			-2	-100.0%				-				-				-				-			-1	-100.0%			-3		-100.0%
道路旅客	9			±0.0%	3		-4	-57.1%				-				-			-2	-100.0%				-	12		-6		-33.3%
道路貨物運送	28		+10	+55.6%	11			±0.0%	6		+3	+100.0%	6	1	+2	+50.0%	19		-15	-44.1%	2		+2	-	72	1	+2		+2.9%
その他の運輸交通				-			-1	-100.0%				-				-			-1	-100.0%				-			-2		-100.0%
貨物取扱業	2		-1	-33.3%	4		+3	+300.0%	3		+2	+200.0%				-				-	1			±0.0%	10		+4		+66.7%
農林業	5		-1	-16.7%	2		+1	+100.0%	2			±0.0%	2		-5	-71.4%	5		+3	+150.0%	3		+1	+50.0%	19		-1		-5.0%
農業	3		-1	-25.0%	2		+1	+100.0%	1			±0.0%	2		-3	-60.0%	3		+2	+200.0%				-	11		-1		-8.3%
林業	2			±0.0%				-	1			±0.0%			-2	-100.0%	2		+1	+100.0%	3		+1	+50.0%	8				±0.0%
畜産・水産業小計	7		+1	+16.7%	2		-1	-33.3%	4		-3	-42.9%	2		-2	-50.0%	1		+1	-	8		+3	+60.0%	24		-1		-4.0%
畜産業	1		-1	-50.0%				-	1		+1	-	2		-2	-50.0%				-	1		+1	-	5		-1		-16.7%
水産業	6		+2	+50.0%	2		-1	-33.3%	3		-4	-57.1%				-	1		+1	-	7		+2	+40.0%	19				±0.0%
第三次産業小計	178		-25	-12.3%	76	1	-12	-13.6%	17		+8	+88.9%	41		+1	+2.5%	83		+13	+18.6%	18		+10	+125.0%	413	1	-5	+1	-1.2%
商業	54		-1	-1.8%	29		-2	-6.5%	4		+1	+33.3%	10		-3	-23.1%	25		+6	+31.6%	6		+4	+200.0%	128		+5		+4.1%
金融広告業	8		+6	+300.0%	4		+4	-	1		+1	-				-	6		+3	+100.0%				-	19		+14		+280.0%
映画・演劇業				-				-				-				-				-				-					-
通信業	4		-3	-42.9%	2		+1	+100.0%			-1	-100.0%			-1	-100.0%	3		+2	+200.0%				-	9		-2		-18.2%
教育・研究業	1		-1	-50.0%			-2	-100.0%				-				-	2		-1	-33.3%				-	3		-4		-57.1%
保健衛生業	63		-16	-20.3%	17	1	-2	-10.5%	5		+3	+150.0%	18		+2	+12.5%	29			±0.0%	7		+4	+133.3%	139	1	-9	+1	-6.1%
接客娯楽業	14		-10	-41.7%	8		-6	-42.9%	2			±0.0%	11		+6	+120.0%	10		+3	+42.9%	3		+2	+200.0%	48		-5		-9.4%
清掃・と畜	12		-4	-25.0%	9		-1	-10.0%	1			±0.0%	2		-1	-33.3%	4		-1	-20.0%	2		+2	-	30		-5		-14.3%
官公署			-1	-100.0%	1		-2	-66.7%				-				-				-				-	1		-3		-75.0%
その他の事業	22		+5	+29.4%	6		-2	-25.0%	4		+4	-			-2	-100.0%	4		+1	+33.3%			-2	-100.0%	36		+4		+12.5%
合計	328	2	-35	-9.6%	172	2	-4	-2.3%	65		+12	+22.6%	91	1	+8	+9.6%	186		+9	+5.1%	44		+16	+57.1%	886	5	+6	+2	+0.7%
	死亡災害			±0.0%	死亡災害		+2	-	死亡災害		-1	-100.0%	死亡災害		+1	-	死亡災害			-	死亡災害		±0	-	死亡災害増減率				+66.7%